

# 地域計画（白川地域）

地域計画

策定年月日	令和7年3月〇日
更新年月日	( )
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	宇治市 (24204)
地域名 (地域内農業集落名)	白川 (白川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.4 ha
② 田の面積	1.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	11.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.0 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha

(備考) ①と(②+③)の差分は、②と③の小数点の四捨五入によるもの。

- 注1: ①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2: ②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4: ⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5: (参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・茶と水稻を中心に生産しており、花卉や野菜なども生産している。
- ・茶は親や親族が営む農業を継承する親元就農が主流であり、農地が守られてきている。
- ・鹿、イノシシのどの鳥獣被害が多く、年々増加傾向にある。農業所得にも影響が出はじめている。
- ・地域内を縦断する主要な道路は幅員が充分ではなく、渋滞・事故が多く、安全でかつ安心して営農しにくい環境である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後も茶と水稻を中心とし、優良な農地を守っていく必要がある。また、農地所有者の耕作意欲が高く、将来の耕作者が決まっている農地が多い。後継者への経営移行が計画どおりに進めば一定農地は守られる。引き続き、農地中間管理機構を積極的に活用し、農地の集約化や作付品目ごとの集団化(ゾーニング)を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地所有者が農地を別の農業従事者に引き継ぐ場合には、農地中間管理機構を通じて行うこととし、農地の集積・集約を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	7.5 %	将来の目標とする集積率	29.5 %
※地域計画記載マニュアル(京都府作成)より 「担い手」とは、4類型の(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営)のことを指す。 現状の集積率=4類型の現状経営面積÷区域内の農用地等面積 $=0.923\text{ha} \div 12.371\text{ha} \approx 7.5\%$ 将来の集積率=4類型の目標経営面積÷区域内の農用地等面積 $=3.646\text{ha} \div 12.371\text{ha} \approx 29.5\%$			
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
目標とする集積率29.5%を超える集積率が達成できるよう、新たな農地の譲渡等があった場合は、農地中間管理機構を活用し、将来の経営農地の集約化や作付品目ごとの集団化(ゾーニング)を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
規模拡大意向のある農業者に農地の積極的な配分ができるよう農地中間管理事業のマッチング優先順位等の検討を進め、効率的な営農ができるよう調整を図る。また、地区内の茶園は連なっているところが多く、一定の集団化ができています。今後も茶園が守られ、円滑な事業継承等が図られるよう調整していく。さらに、農地の流動化を進め集積・集約に向けた支援策の検討や、耕作放棄地発生抑制のための支援策の検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地所有者が農地を別の農業従事者に引き継ぐ場合には、農地中間管理機構を通じて行うこととし、農地の集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
農地の集積・集約を促進するため、基盤整備事業に関する財源確保や地元負担の在り方などの研究を進める。農道と生活道路が混在し、事故や渋滞の原因にもなっていることから、農業と生活環境が共存できるような環境整備の検討を図っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
アンケート回答のあった農地のうち70%の農地では、将来の耕作者として、農地所有者・現在と同じ耕作者・後継者と回答しており、後継者を含めた多様な農業者の意向を踏まえながら、京都府やJAと連携を図り、支援策の検討を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現時点では、該当する農業支援サービス事業者はないが、地域の特性を生かすことができるよう、調査・検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策: 気象・生息環境の変化により鳥獣被害が増えてきている。イノシシ・鹿捕獲用の大型箱罠やキツネ捕獲用檻の購入、また侵入防止用柵への補助を検討するなど、猟友会と調整し、有害鳥獣の対策を進める。
- ④畑地化・輸出等(茶業): 輸出に向けた生産者が行う活動に対して関係機関と連携を図り支援を行う。
- ⑩その他(景観): 重要文化的景観に指定されている農地もあるが、農小屋に統一感がなく景観を損ねている面がある。
- ⑩その他(経営支援): 農地の集約化や規模拡大等に伴う新たな投資への支援策の拡充の検討を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙参照	ha		ha	ha		
				ha		ha	ha		
				ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	36経営体		10.4 ha	0 ha		12.4 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

別紙

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)					
		公表付番	経営作物等	経営面積(ha)	作業受託 面積(ha)	経営作物等	経営面積(ha)	作業受託 面積(ha)	目標地図 上の表示	備考
1	認農	62	—	0.000		野菜、茶	1.592			62
2	利用者	65	野菜、茶	1.307		野菜、茶	1.421			65
3	認就	60	—	0.000		野菜、茶	1.131			60
4	利用者	48	水稲、野菜、茶	1.070		水稲、野菜、茶	1.070			48
5	認農	68	野菜、茶	0.923		野菜、茶	0.923			68
6	利用者	64	水稲、野菜、茶	0.867		水稲、野菜、茶	0.867			64
7	利用者	55	—	0.000		野菜、茶	0.512			55
8	利用者	77	野菜、茶	0.624		野菜、茶	0.510			77
9	利用者	54	野菜、茶	0.453		野菜、茶	0.453			54
10	利用者	45	野菜	0.327		野菜	0.327			45
11	利用者	59	野菜	0.301		野菜	0.301			59
12	利用者	58	野菜	0.298		野菜	0.298			58
13	利用者	61	水稲、野菜	0.272		水稲、野菜	0.272			61
14	利用者	53	野菜	0.270		野菜	0.270			53
15	利用者	52	水稲、野菜	0.235		水稲、野菜	0.235			52
16	利用者	78	水稲、野菜	0.229		水稲、野菜	0.229			78
17	利用者	67	野菜	0.226		野菜	0.226			67
18	利用者	47	水稲、野菜、茶	1.409		水稲、野菜、茶	0.195			47
19	利用者	50	水稲、野菜	0.188		水稲、野菜	0.188			50
20	利用者	57	野菜	0.174		野菜	0.174			57
21	利用者	46	野菜、茶	0.146		野菜、茶	0.146			46
22	利用者	73	野菜	0.136		野菜	0.136			73
23	利用者	79	野菜	0.101		野菜	0.101			79
24	利用者	66	野菜	0.097		野菜	0.097			66
25	利用者	75	野菜、茶	0.090		野菜、茶	0.090			75
26	利用者	70	野菜	0.088		野菜	0.088			70
27	利用者	51	水稲	0.082		水稲	0.082			51
28	利用者	71	野菜	0.077		野菜	0.077			71
29	利用者	56	野菜	0.066		野菜	0.066			56
30	利用者	63	水稲	0.063		水稲	0.063			63
31	利用者	72	野菜	0.061		野菜	0.061			72
32	利用者	49	野菜	0.058		野菜	0.058			49
33	利用者	80	野菜	0.047		野菜	0.047			80
34	利用者	69	野菜	0.038		野菜	0.038			69
35	利用者	76	水稲、野菜、茶	0.025		水稲、野菜、茶	0.025			76
36	利用者	74	野菜、茶	0.002		野菜、茶	0.002			74
※	その他	-	-	2.021		-	0.000			-
営面積合				12.371			12.371			

【 属性ごとの集計 】

区分	現状				10年後					
	経営面積		小計		経営面積		小計			
担い手	認農	(認定農業者)	0.923	(7.5%)	0.923	(7.5%)	2.515	(20.3%)	3.646	(29.5%)
	認就	(認定新規就農者)	-	(0.0%)			1.131	(9.1%)		
	到達	(基本構想水準到達者)	-	(0.0%)			-	(0.0%)		
	集営	(集落営農)	-	(0.0%)			-	(0.0%)		
利用者			9.427	(76.2%)	9.427	(76.2%)	8.725	(70.5%)	8.725	(70.5%)
その他			2.021	(16.3%)	2.021	(16.3%)				
合計			12.371	(100.0%)	12.371	(100.0%)	12.371	(100.0%)	12.371	(100.0%)

認定: 認定農業者

農業経営基盤強化促進法第 12 条に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人

認就: 認定新規就農者

農業経営基盤強化促進法第 14 条の 4 に基づき、青年等就農計画の認定を受けた個人又は法人

到達: 基本構想水準到達者

- ①年間農業所得、経営規模等から判断して農業経営基盤強化促進基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に到達しているとみなせる個人
- ②農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者のうち、再認定を受けなかったものの、従前の経営面積を維持又は拡大している個人又は法人

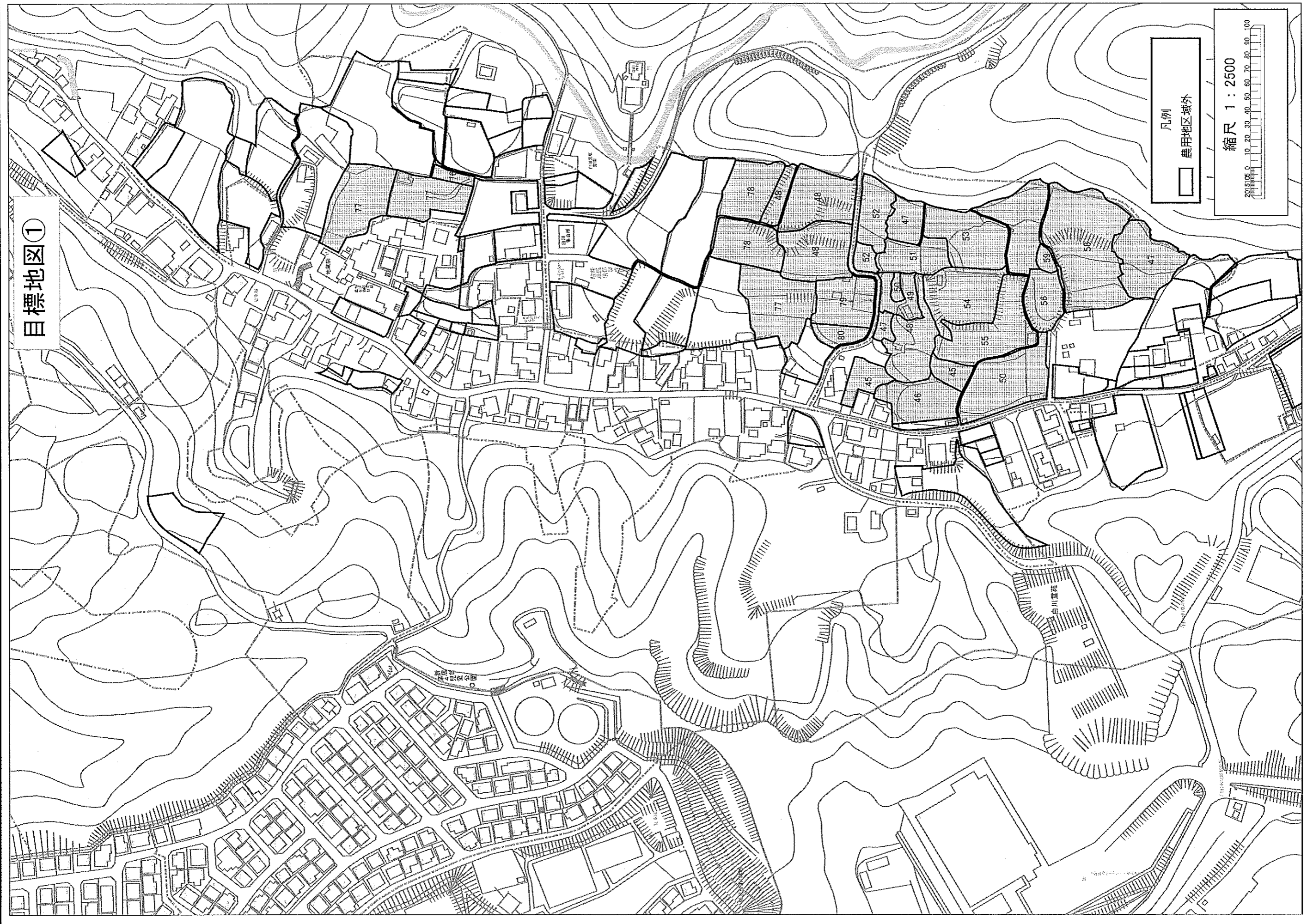
集営: 集落営農

- ①農業経営基盤強化促進法第 23 条に基づき、地域の農地の 3 分の 2 以上を農作業受託により集積する相手方として、地域の地権者の合意を得た任意組織
- ②複数の農業者により構成される農作業受託組織であって、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織

利用者: 上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者

その他: 本表は、目標時点における農業を担う者の一覧であり、現在に営農していても、目標時点では別の農業者に全農地を引き継ぐ予定のある人は、一覧に掲載することが出来ないと国から指導されている。現状と目標時点での地域の農地面積合計に変化が生じないよう便宜上表記しているもの。

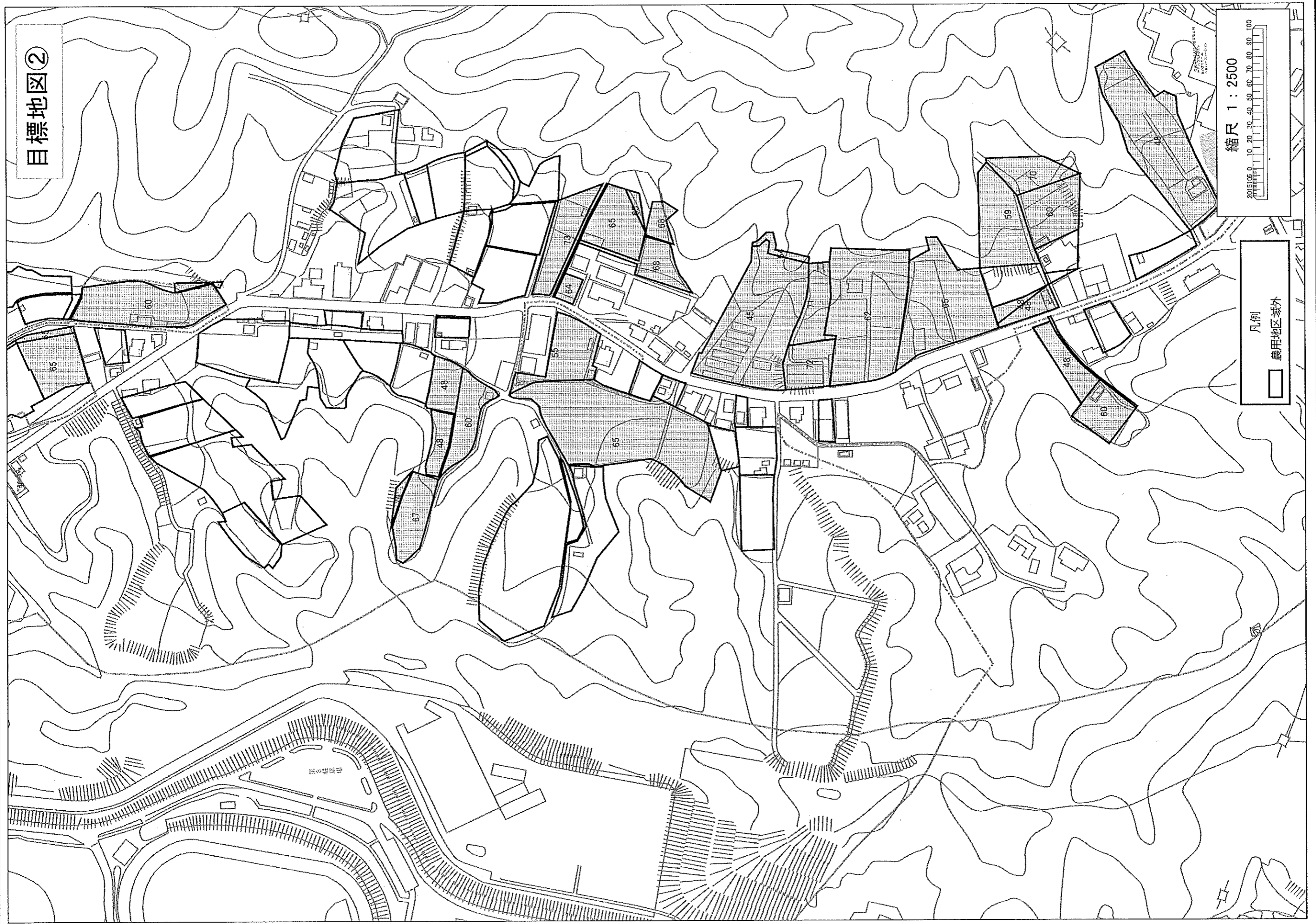
目標地図①



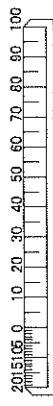
凡例  
□ 農用地区域外

縮尺 1 : 2500  
0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100

目標地図②



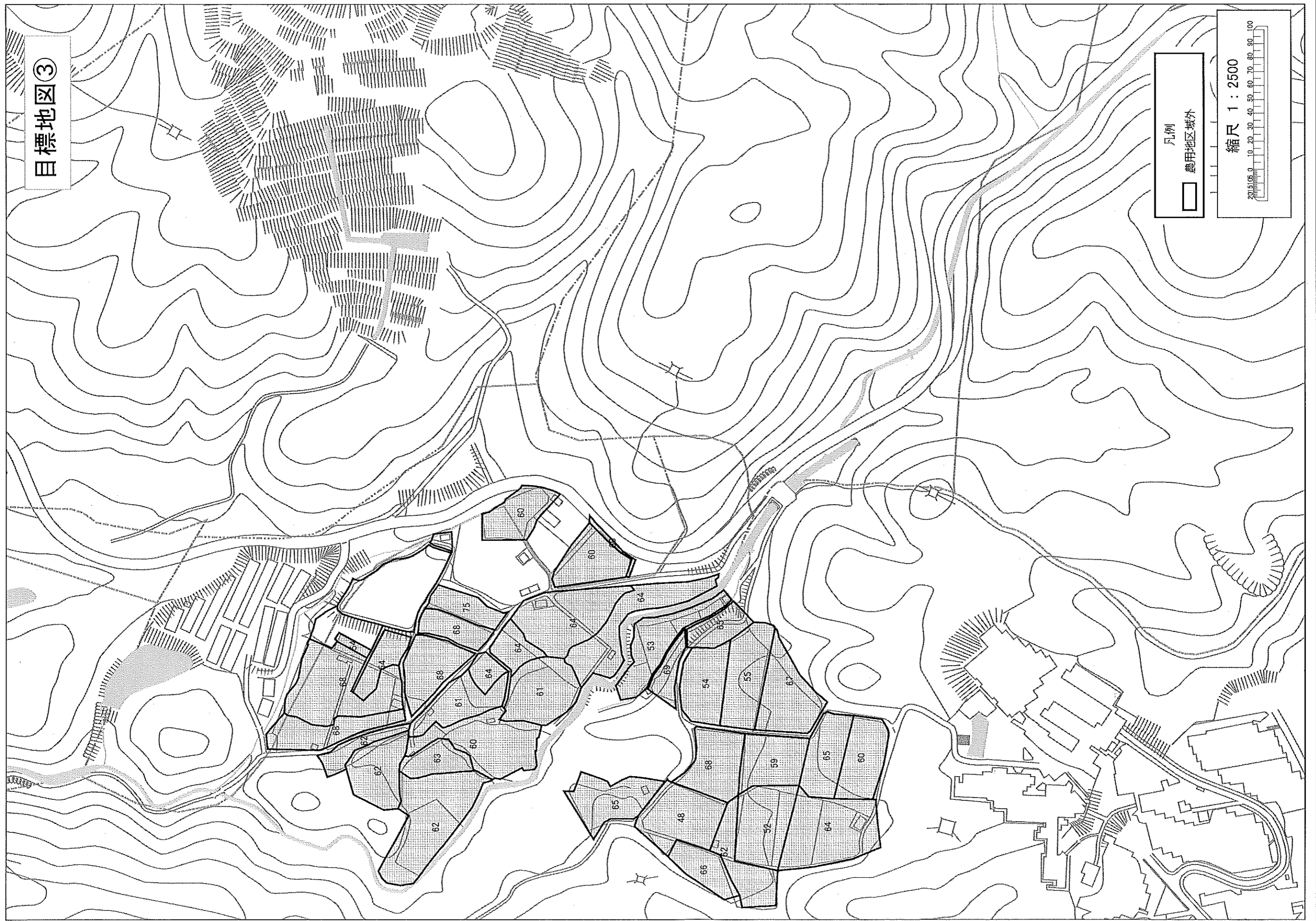
縮尺 1 : 2500



凡例  
農用地区域外

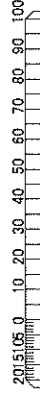


目標地図③

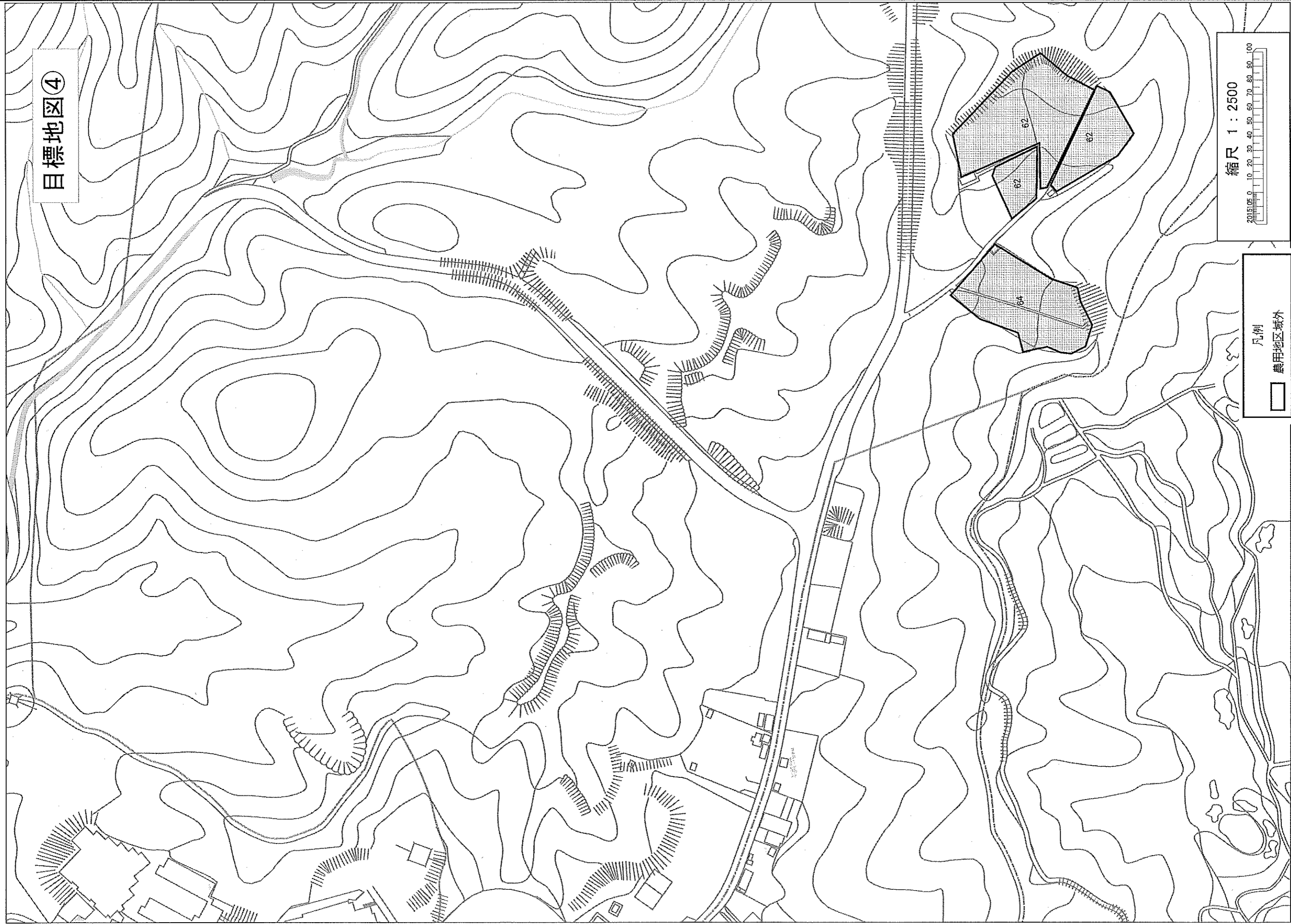


凡例  
農用地区域外

縮尺 1 : 2500



目標地図④



縮尺 1 : 2500



凡例

農用地区域外

